

令和 3 年度概算要求

教職員定数

教職員定数の自然減 $\triangle 995$ 人小学校専科指導の充実 $2,000$ 人基礎定数化に伴う定員増 397 人教職員配置の見直し $\triangle 2,000$ 人合 計 $\triangle 598$ 人

学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援経費

令和2年度第2次補正予算額(案) 405 億円

文部科学省

(概要)

- 学びを段階的に再開する学校や、すでに再開した学校においては、感染拡大のリスクを最小限にするため学校における感染症対策を強化するとともに、分散登校等の積極的な活用と家庭学習を組み合わせることで、子供たちの学習保障等に万全を期す必要がある。
- 各学校が、段階的な学校再開に際して学校の感染症対策等を徹底しながら子供たちの学習保障をするために、新たな試みを実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の再開を支援する経費を国が緊急的に措置する。
- ➡ 補助対象：小学校、中学校、高等学校、高等学校、特別支援学校等 ➡ 補助率：公立（1/2） 国立（10/10）
- ➡ 交付額：地域の感染状況、学校規模等に応じ **1校当たりの上限額（100万～300万円程度 * 感染状況等に応じて加算あり）** の範囲で、学校等の必要に応じて支援メニューから自由に選択可能

段階的な学校再開等に対応する学校現場等への支援メニュー

学校における感染症対策等への支援

■ 新型コロナウイルス感染症対策の強化に必要な経費

- ☞ 消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の追加的な購入経費
- ☞ 特に感染症の拡大を警戒する必要がある地域において、集団で検温を実施する場面に必要なサーモグラフィー等の購入経費
- ☞ 教室における3密対策として、換気を徹底するためのサーキュレーター等の購入経費



■ 夏季における学校給食実施に必要な経費

- ☞ 従来の夏季休業期間に学校給食を実施する場面に必要となる調理員の熱中症対策に必要な経費

子供たちの学習保障の取組への支援

■ 児童生徒の学びの確実な定着のために必要な経費

- ☞ 特に感染症の拡大を警戒する必要がある地域において、家庭における効果的な学習のために用いる教材の購入等、児童生徒の学びのために必要な経費



■ 家庭との連絡体制強化に必要な経費

- ☞ 家庭等との連絡や、保護者等からの問い合わせ対応のため、臨時的な学校電話機の増設等、学校における連絡体制の強化に必要な経費

■ 空き教室等の活用に必要な経費

- ☞ 教室における3密対策として、空き教室等を活用して授業を実施する場面に必要となる備品等の購入経費

背景・課題

- 新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、世帯収入の激減、アルバイト収入の激減・中止等学生生活にも経済的な影響が顕著となってきている。
- これら経済的困難な学生等に対しては、本年4月に開始した高等教育の修学支援新制度及び貸与型奨学金の家計急変対応や大学等に対する授業料納付の延期、各大学独自減免措置への支援等の対応をとってきているところ。
- 一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、更なる状況の悪化に伴い、特に家庭から自立した学生等において、大学等在中退せざるを得ないような事態も想定され、これに対する対応を早急に検討する必要がある。

➡ 将来の経済社会基盤を確保する観点から「学びの継続」のために必要な「学生支援緊急給付金」を創設

事業の概要

○ 事業のポイント

- 特に家庭から自立した学生等において、新型コロナウイルス感染症の影響によりアルバイトの減・解雇等突然の収入減による「学びの継続」の危機を抱える状況を踏まえ、より早く現金が手元に届くスピード重視の制度設計
- 上記学生等を取り巻く経済環境の激変へも対応とともに新型コロナウイルス感染症の長期化も見据えた「学びの継続」のためのこれまでの支援策との連携

◇ 対象学生：国公立大学(大学院含む)・短大・高専・専門学校 ※留学生を含む
(日本語教育機関を含む)

家庭から自立してアルバイト収入により学費等を賄っている学生等で、今回の新型コロナウイルス感染症拡大の影響で当該アルバイト収入が大幅減少等することにより、大学等での修学の継続が困難になっているもの

- ◇ 対象者： 約 43万人
- ◇ 給付額： 住民税非課税世帯の学生 20万円
上記以外の学生 10万円
- ◇ 所要額： 約 531億円

事業フロー

